

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他(複数回答可)	
受託者名	特定非営利活動法人みえきた市民活動センター	
実施期間	平成23年度：平成23年10月1日～平成24年3月31日 平成24年度：平成24年4月1日～平成25年3月29日	
受託金額	平成23年度決算額：2,500,000円 平成24年度決算額：7,500,000円	
事業概要	身近な市民活動を応援する小さな基金(市民活動応援☆きらきら基金)をつくり、それを通じた資源の循環を促すため、応援すべき団体取材を行い、まちのかわらばんを発行し、インターネットラジオ放送を行って、この地域の市民活動の姿を伝えました。 関係ホームページ(URL http://blog.canpan.info/miekita/)	
受託内容	※内容とともに、支援のアウトプット(具体的な実施事項、数量、期間等)について記載してください。 105の団体取材してホームページに掲載し、19回まちのかわらばん3000部を発行配布し、118の団体・組織のインタビューを60回のインターネットラジオ放送で紹介し、230延人から寄付を得て、2回の助成事業で30団体に総計50万円の助成をしました。	
成果の達成状況	[成果の達成目標]	
	<p>■平成23年度に達成しようとする成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 基金の中心となる人たちの集まりを確立する。 <p>■平成24年度に達成しようとする成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 基金が本格的に活動するための体制を確立する。 <p>二度の助成事業を経て、規模は小さくても、市民活動に関わる人たちの手でしっかり運営する、市民活動応援☆きらきら基金ができ、本格的に活動する体制も確立できました。けれども、制度の移行に伴う見通しを誤り、また基金の法人としての位置づけを迷ったことから、事業期間中に寄付者への税制優遇の指定は獲得できませんでした。</p>	
	平成23年度の成果物	平成24年度の成果物
添付 あり・なし	添付 <input checked="" type="checkbox"/> あり ・ なし	
(URL)	① H24.6.16 助成事業チラシ (URL http://www.miraiwork.jp/canpan/20120616chirashi.pdf)	
(URL)	② H25.3.9 助成事業チラシ (URL http://www.miraiwork.jp/canpan/20130309goannai.pdf)	
	③ まちのかわらばん 2013 年春特大号 (URL http://www.miraiwork.jp/mie-kita/mkjyouhousi/index.htm)	

	<p>※成果物がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページの URL を記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。</p> <p>※番号は平成 23 年度から順に記載していただき、適宜増減してください。</p>	
得られた成果及び自己評価	<p>※支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <p>この事業の本旨である、「(1)NPO についての理解を深め、(2)NPO への資源の流入経路を広げ、(3)この地域内外から提供される資源の規模を大きくし、(4)市民活動の新しい仲間が増えていく機会を提供する」という「資源循環の基盤整備」について、(1)(2)については啓発と受け皿ができたものの、(3)(4)については取り組めるしくみ・状況・基盤はつくったが、具体的な展開はこれからという段階と思います。</p> <p>戦略として、まず具体的な市民活動の姿を見せ、資金集めよりも人集めを優先し、実際に助成事業を行って、基金の具体的な役割を見てもらうことにより、市民活動に関わる人たちの信用を獲得することを第一に行動しました。資金は、ある意味、人についてくるとの思いもありました。</p> <p>新しい公共支援事業のおかげで、短期間に資金を集中して使えたので、ラジオ、かわらばん、調査、助成事業を、いっきに並行して行え、併せてボリュームもふくらますことができました。その結果、相乗効果が生まれ、基金づくりに対する理解の広がり、基金の信用の獲得にたいへん効果的でした。</p> <p>ただ、寄付控除を獲得する道筋でさまざまに迷ったため、議論は深まりましたが、実際の税制優遇の指定を得ることができませんでした。また、寄付を集めるさまざまな手法の開発や募金の取り組みは遅れました。</p> <p>日本一小さくても市民がしっかりと運営する基金という姿は明確なので、特定非営利活動法人みえきた市民活動センター内の独立性の高い部会（副理事長を部会長とし、区分した会計を持ち、法人会員以外の運営委員も参画する）という位置づけで、遅くとも平成 25 年度中に、県条例指定制度を活かした認定 NPO 法人化の申請を行い、寄付者への優遇税制を獲得したいと思います。</p> <p>また、いろいろな形のチャリティイベントを行い、助成を受ける姿だけではなく、寄付をする姿を見せていく取り組みを進めていきます。</p>	
評価 ラン ク	<input type="checkbox"/> S : 特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> C : 限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D : 成果が得られなかった (該当する評価に <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。)	<input type="checkbox"/> A : 優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B : 一定の成果が得られた

2. その他参考となる資料の添付 あり ・ なし

(添付資料がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページの URL を記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。)

資料名：まちのかわらばん 55 号～73 号 (URL <http://www.miraiwork.jp/mie-kita/mkjyouhousi/index.htm>)

※行は適宜付け足して記入してください。

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)
受託者名	四日市NPO協会 ※ 旧四日市NPO セクター会議 (平成24年5月12日名称変更)
実施期間	平成23年度:平成23年10月1日~平成24年3月31日 平成24年度:平成24年4月1日~平成25年3月29日
受託金額	平成23年度決算額:3,933,200円 平成24年度決算額:6,055,600円
事業概要	※概要がわかるように100字~150字程度で簡潔にまとめてください。 資金を循環させる「市民活動ファンド」、人的資源を循環させる「人財ポケット」、物的資源を循環させる「モノバンク」の3つで構成される官民連携による市民活動への資源循環の仕組みを構築するため、平成23年12月に管内のステークホルダーによる企画委員会を立ち上げ、平成24年12月に「一般財団法人ささえあいのまち創造基金」を設立した。
受託内容	※内容とともに、支援のアウトプット(具体的な実施事項、数量、期間等)について記載してください。 上記の資源循環の仕組みを構築するとともに、事業期間内に寄付金配分先の募集(200万円程度)、人材の登録とマッチング、モノバンクの登録とマッチングを開始する。
成果の達成状況	[成果の達成目標] ■平成23年度に達成しようとする成果 ①ファンドレイジング交流会等によるファンド原資獲得 ②不用品・遊休地等の物件登録 ■平成24年度に達成しようとする成果 ①各種の寄付によるファンド原資獲得と多様な主体による財団法人設立 ②財団法人ささえあいのまち創造基金(仮称)による資源循環のしくみの確立 ・市民活動を支援する寄付システムの確立 ・第1回寄付の市民活動への配分の実施 ・不用品・遊休地等の物件登録とマッチング ・人財ポケット登録と地域ニーズとのマッチング ③財団法人のキックオフイベント及び各種広報手段による市民への周知 ※達成に向けて行った工夫 または未達成の原因及び講じた対応策を記載してください。 ファンド原資獲得に関しては四日市NPO協会の会員団体と人財ポケットよっかいちの会員を中心とした寄付集めサポーターを組織し、各方面に積極的に声掛けを行った。そのため、約2か月間で300万円の寄付金を集めることが出来た。

	<p>財団法人の設立については、評議員・理事として多様な主体から参画して頂くことができた。特に四日市市自治会連合会会長と四日市NPO協会会長の共同代表とできたことは、今後の市民セクターの連携強化に相当な効果が期待できる。</p> <p>ファンドの原資獲得に多くの力を割くこととなったため、「人財ポケット」「モノバンク」については進捗が遅れが生ずることとなってしまった。「人財ポケット」については、平成25年度四日市市事業として財団法人が受託する見込みとなっており、推進体制が確立されている。「モノバンク」についても人財ポケット会員を登用し、推進していく予定である。</p>	
	平成23年度の成果物	平成24年度の成果物
	添付 あり ・ なし	添付 <input checked="" type="checkbox"/> あり ・ なし
		<p>①基本財産寄付募集チラシ</p> <p>②ささえあいのまちキックオフフォーラムチラシ・当日資料</p> <p>③ささえあい基金配分団体募集要項 (http://mie-ssb.jp/info/463.html)</p> <p>④ささえあいのまち創造基金リーフレット</p>
	<p>※成果物がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページのURLを記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。</p> <p>※番号は平成23年度から順に記載していただき、適宜増減してください。</p>	
得られた成果及び自己評価	<p>※支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンド原資300万円を市民の寄付により達成し、多様な主体による一般財団法人「ささえあいのまち創造基金」を設立したことは最大の成果である。 ・特に、この財団をNPOと地縁団体の2人代表制にしたことは、市民セクターの強化にとって非常に意義のあることである。 ・ファンド原資以外に、さらに約200万円の寄付を集めることができ、市民の寄付文化の醸成に寄与できた。(2012年度末の寄付金総額 5,017,522円) <p>2013年3月にはこの200万円の第1回配分団体募集を行ったが、これはささえあい基金の意味を寄付者・市民にも市民活動団体にも実感してもらうため取り組んだものであり、24団体の応募があるなどこの事業への高い関心がうかがえた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お金だけでなく、人・モノ・お金の3本柱による資源循環を推進する基盤が出来たことも、今後の継続的な展開を行う上で意義深い枠組みができた。 	
	評価リンク	<input checked="" type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価に <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。)

2. その他参考となる資料の添付 あり ・ なし

(添付資料がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページのURLを記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。)

資料名：一般財団法人ささえあいのまち創造基金 現在事項全部証明書

資料名：新聞記事等

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他(複数回答可)
受託者名	特定非営利活動法人市民ネットワークすずかのぶどう
実施期間	平成23年度：平成23年10月1日～平成24年3月31日 平成24年度：平成24年4月1日～平成25年3月29日
受託金額	平成23年度決算額：1,346,400円 平成24年度決算額：3,362,867円
事業概要	※概要がわかるように100字～150字程度で簡潔にまとめてください。 人材雇用育成、データベース作成、鈴鹿市・亀山市への課題提起を柱に、地域の市民活動の活性化を目指し、交流を深め、ネットワーク形成を目指す。
受託内容	※内容とともに、支援のアウトプット(具体的な実施事項、数量、期間等)について記載してください。 団体が活動する場を提供し、団体間の交流を深めることでネットワークを築き、それらの団体の活動が活発になるように支援する。また、各団体を訪問、交流して団体情報を把握し、ネットワークに繋げるためのデータベースを作成する。 ■平成24年度に達成しようとする成果 鈴鹿市・亀山市市民活動データベースを作成し、そのプロセスのなかで亀山地域の中間支援を確立し、亀山市市民協働センターみらいの民営化提言を、鈴鹿地域の鈴鹿市市民活動センターの設立の必要性を提言する。
成果の達成状況	[成果の達成目標] ■平成23年度に達成しようとする成果 新規雇用人材育成を図り、当団体活動把握、ジャンルごとの中間支援団体を紹介し、自主的に訪問・交流が出来るようにする。またIT支援補助機会を与えてITリーダーとして自立できるようにする。その成果をもとに次年度のデータベース作成、亀山市・鈴鹿市への提言に結びつけることができる。 ■平成24年度に達成しようとする成果 鈴鹿市・亀山市市民活動データベースを作成し、そのプロセスのなかで亀山地域の中間支援を確立し、亀山市市民協働センターみらいの民営化提言を、鈴鹿地域の鈴鹿市市民活動センターの設立の必要性を提言する。 ※達成に向けて行った工夫 または未達成の原因及び講じた対応策を記載してください。 「成果の達成状況」 ・ 人材育成：平成23年11月、専従者1名新規雇用し事業を開始、中間支援団体での体験をしながら中間支援団体の理解を深め、他の中間支援組織を多数訪問することで交流が生まれ、データベース作成に結びつけることができた。「ぶどう通信」NO.140(平成25年1月1日発行)に「資源循環の基盤づくり事業をすすめて」の寄

稿文で鈴鹿・亀山地域の課題を具体的に把握したことを示しており、結びで“事業活動の継続の必要性と中間支援の存在意義を知った今、今後どうやって今の活動を継続して行くかが最大の課題となりつつあります。”と事業の課題を伝えている。

- ・ ネットワーク・交流会： データベース作成の目的の1つは、団体間交流であり、ネットワークの形成である。その方法として鈴鹿・亀山の市民活動交流会を企画した。亀山市民部市民相談協働室（きらめき亀山 21 管理）の協力を得て、平成 25 年 2 月 21 日（木）19:30～亀山市民協働センター「みらい」で開催した。呼びかけは夫々が地域を担当した。当日の呼びかけは添付チラシを用いた。準備打合せ会合の様子は添付「伊勢新聞」記事で紹介された。また「ぶどう通信」NO.142（平成 25 年 3 月 1 日発行）の寄稿文で当日の様子が紹介されており“福祉や町づくり、行政、環境など様々な分野で活躍されている 23 名もの方々にご参加いただくことができ、地域別でも約半数の方が足を運んでいただく事ができました。”と紹介されており、“今後のきっかけになりましたね”との亀山市担当者の言葉が今回の交流会を表しています。今後、環境のネットワーク（やすらぎくんネット主催夏の鈴鹿川体験・鈴鹿川流域の環境展）が鈴鹿・亀山の行政・企業・市民活動団体・学校など 32 の団体が継続活動しているようになるには、福祉、まちづくりなどジャンルごとの交流会の企画の必要があると思う。一方、ネットワーク形成では、鈴鹿市社会福祉協議会と定期意見交換会を開催しており、鈴鹿市ボランティア連絡協議会と「ボランティア団体と市民活動団体に対する認識の違い」を意見交換し共通認識をもつことができた、
- ・ データベース作成： データベースの作成について、登録団体を抱える中間支援組織と意見交換・協力依頼をおこなった。その結果得られた助言はデータの更新問題を解決する方法として夫々の web 情報とリンクを貼ることである。即ち夫々の中間支援組織は年 1 回登録団体の情報更新を行っており、リンクの場合その情報が当方データベースに反映され、当方で更新をしなくて良くなり、中間支援組織としても登録団体の了解が得られ易いことである。その助言に基づきデータベース「鈴鹿・亀山市民活動マップ」を作成しすずかのぶどう HP にアップした。
(HP アドレス <http://www.budou.gr.jp/database/index.html>)
- ・ 提言： 亀山市に対しては、中間支援団体の必要性和亀山市民協働センター「みらい」の運営についてであるが、亀山市の担当部署との意見交換で中間支援団体の必要性を充分認識しており方策を立てていることをお聞きした。当然市民協働センター「みらい」の市民による運営を視野にいれてのことである。
全く当方の意見と一致しているので実現への期待と必要なお手伝いがあれば協力を惜しまない旨をお伝えした。
鈴鹿市に対しては、市民活動センターの早期実現であるが、事業開始当時期待していた市所有地への複合施設建設計画は難しくなったことを知らされた。今年度の鈴鹿市 NPO 支援講座は昨年施行された「鈴鹿市まちづくり基本条例」を受けて「鈴鹿市まちづくり基本条例と市民活動」をテーマに講演会とテーブルトークを企画し開催した。このプロジェクト（鈴鹿市と共同）推進の過程で担当部署が 2 年以内の「市民活動センター」を具体化に向けた努力を知り、必要はお手伝いを惜しまない旨を伝え、期待することとした。

	平成23年度の成果物	平成24年度の成果物
	添付 あり <input checked="" type="checkbox"/> ・ なし 1～6, ぶどう通信 NO. 125～130 (http://www.budou.gr.jp/budoureport/index.html)	添付 あり <input checked="" type="checkbox"/> ・ なし 7～18, ぶどう通信 NO. 131～142 (http://www.budou.gr.jp/budoureport/index.html) 19, 鈴鹿・亀山交流会チラシ 20, 伊勢新聞記事写し 平成25年1月21日交流会打合せ 21, ぶどう通信トップページ写 (新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業活動記録) (http://www.budou.gr.jp/budoureport/index.html) 22, データベーストップページ写 (鈴鹿・亀山市民活動まっふ) (http://www.budou.gr.jp/database/index.html)
	※成果物がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページのURLを記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。 ※番号は平成23年度から順に記載していただき、適宜増減してください。	
得られた成果及び自己評価	※支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成： 鈴鹿・亀山の中間組織との交流が深まり、情報交換が密になった。残念ながら継続雇用は難しくなったが、中間支援団体での経験が有益であったと信じている。 ・データベース作成： 作成したデータベースの過程で、いろいろな中間支援組織から沢山の助言・協力を得られた。またこれを基にして手始めに鈴鹿地域のリレーションシップを目的としたデータベースサイトを立ち上げ、その利用を勧めたうえで、中間支援組織間の連携を深める予定である。 ・ネットワーク： 鈴鹿市における鈴鹿市社会福祉協議会との定期意見交換会がボランティアと市民活動団体の協働に繋がっていくとおもわれる。また亀山市との交流会開催により、亀山市より定期交流会開催の提案がなされた。その意向を受けて定期的な相互交流会を企画している。 ・IT支援： IT相談・IT支援を重ねたことでスキルアップが図られた。タブレット・スマートフォンなどのメディアへの対応も含めて、新講座展開を企画中である。 ・提言： 鈴鹿市・亀山市の担当部署と充分意見交換をすることができ、かつ課題の認識が同じことが判った。亀山市の市民協働支援センターの民営化に向けて必要なアイデアなどの検討は、亀山市との相互交流会でもって取り組み、鈴鹿市の市民活動センターの設立については、リレーションシップを目的としたデータベースサイトをきっかけにして、鈴鹿市・自治会・NPO・ボランティアなどとの交流を深め、意見を集約し、早期実現に向けての論理的かつ物理的な障害を洗い出しこれを克服する必要がある。 	

	<p>「自己評価」 人材の継続雇用に至らなかったことが悔やまれるが他については概ね成果を得ることができた。</p>
評価ランク	<input type="checkbox"/> S : 特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A : 優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B : 一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C : 限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D : 成果が得られなかった (該当する評価に <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。)

2. その他参考となる資料の添付 あり ・ なし

(添付資料がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページの URL を記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。)

※行は適宜付け足して記入してください。

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)
受託者名	特定非営利活動法人津市NPOサポートセンター
実施期間	平成23年度：平成23年10月1日～平成24年3月31日 平成24年度：平成24年4月1日～平成25年3月29日
受託金額	平成23年度決算額：2,600,000円 平成24年度決算額：6,688,280円
事業概要	※概要がわかるように100字～150字程度で簡潔にまとめてください。 “ボランティア”をキーワードにしたフリーペーパー「HAMACHI (ハマチ)」を発行。メインのターゲット層を30代女性とした。発行部数は3,000～3,500部。年間で5回発行。情報、人、金などの資源が雑誌を通じて循環するきっかけを生むように取り組んだ。
受託内容	※内容とともに、支援のアウトプット(具体的な実施事項、数量、期間等)について記載してください。 NPO専門雑誌を発行し、イベント情報、ボランティア情報、企業CSR、協働に関する情報、寄付・助成金情報など、人・金・情報が雑誌を通じて循環するきっかけを生むように取り組む。 ・雑誌の発行 平成24年度に5回 ・雑誌作成のための検討委員会の開催 平成23年度～24年度に13回 ・雑誌の設置箇所 50カ所以上
成果の達成状況	[成果の達成目標] ■平成23年度に達成しようとする成果 実行委員会にて雑誌の内容を固め、見本誌を作成し、販売可能店舗を10店舗確保します。 NPO関係者、デザイナー、学生、企業関係者、行政関係者で形成される検討委員を設置し検討会を全7回開催しました。検討会は、当初の予定より2回多く開催し、様々な可能性を視野に入れながら議論ができました。議論の中で、①雑誌を作って売っただけでは県内の資源は循環できない。②対象によってアプローチを変える必要がある。この2点を当初の計画から大きく変えないと、売れない雑誌を作ってしまう「新しい公共」の資源循環の意味をなさないのではないかという議論になりました。

①については、議論を重ねた末、当初の計画にあった“雑誌を買うと寄付ができる”仕組みを応用して、小さいながらも津地域を対象とした市民ファンドを作ろうという話になりました。市民ファンドでの活動等を紙面に反映し、広報をしながらも資源が循環できる仕組みを目指すため、第5回の検討委員会では、コミュニティ・ユース・バンク momoの方をお迎えして、市民ファンドや市民バンクの可能性についてお話いただきました。木村さんのお話を聞いて検討した結果、本事業での市民ファンドの設立は時間・労力・資金ともに難しいため、既存の市民ファンド・市民バンクのような仕組みと連携していくことがベストだという結論に至りました。

②については、1冊の雑誌ではなく、年代別で媒体等のアプローチを変える必要があるのではないかという話になりました（例えば50代・60代であれば、新聞に記事広告を載せる。10代・20代であれば電子媒体で情報を発信するなど）。

また、“雑誌の販売”についての議論も行いました。新しい公共の基盤を支えていくためには、1人でも多くの人に情報を届け、機会を提供する必要があるのではないかという結論に達しました。例えば、1,000人のうち50人が手に取る有料の雑誌ではなく、10,000人のうち5,000人が手に取る無料の雑誌（フリーペーパー）の方が、新しい公共、そして資源循環にとって価値あることだと考えました。

無料配布に伴い、販売という概念がなくなったので、販売店舗数は、雑誌設置店舗数（販売はしなくても設置していただける店）となりました。

「見本誌」に関しては、数ページの見本誌を作成するよりは、創刊号を手に取りたくなるようなツールを大量に配布した方が、より多くの人にアプローチできるため、PR用のリーフレットを作成することになりました。また、当初は見本誌をもって販売協力店舗を確保する予定でしたが、雑誌自体が無料配布になったことで協力店舗の確保が容易になり見本誌が不要となったため、リーフレットの配布に切り替え、多くの市民・県民の方への周知に注力することとしました。

雑誌名は「HAMACHI（ハマチ）」とし、平成24年6月の創刊を目指しました。

フリーペーパーの設置可能店舗も10店舗から設置許可を得ました。

■平成24年度に達成しようとする成果

設置箇所を50か所に増やします。

※達成に向けて行った工夫 または未達成の原因及び講じた対応策を記載してください。

“ボランティアをすることでスキルアップに繋がる”ことを切り口に、情報誌「HAMACHI」を発行することができました。読者のメインターゲットを「生活の中で価値や質の向上を求めている。NPO活動の中であまり出会わない（見かけない）。」30代の女性に絞り記事を企画・掲載しています。

また30代女性にターゲットを絞った理由はもう1つあります。人材や資金、物資や情報などの資源がある中で、未来に繋げていくための最も大切な資源は人だと考

えています。しかし日本の人口減少に歯止めはかからず、2050年の人口は1億人を切ると言われています。人口減少を軽減するいくつかの方法として、出生率の向上と自殺率の減少があります。女性の結婚と出生率は、女性が社会である程度の地位や役職につくほど高くなるという傾向がヨーロッパでみられており、日本も戦後以降、出生率と女性の社会的地位はヨーロッパに近いグラフを描いているそうです。さらに自殺率においても、2007年の調査で男性が世界8位なのに対し、日本の女性の自殺率は世界4位となっています。昔に比べて女性が社会に出るための入口が広がりましたが、それでもまだ日本は女性にとって、選択肢、機会、情報などが極端に制限されている社会であると考えています。

そこでHAMACHIでは、ボランティアを切り口に多様な生き方、多様な成長の仕方を女性に提案し、将来の地域資源の循環に繋げていきたいという願いもありターゲット層を絞りました。

「HAMACHI」は今までのNPO関連の情報誌や広報誌とは違う“切り口”で訴えかけていくことに注力しています。「伝えたいことをストレートに伝える」のではなく、「伝えたいことを別の切り口から変化球的に伝え、読み手の身近なものとして捉えてもらったあと、本当に伝えたいことに気づいてもらう」ことを心がけています。そのことでより多くの人へ間接的に課題を訴求していますし、既存の情報誌等との差別化も図っています。

またフリーペーパーですが、厚みをもたせ本誌の格調を上げることにしました(捨てられないフリーペーパーにしました)。そのため発行部数が当初予定より減ってはいますがブランド化には成功しています。

Facebookとも連携を図り本誌で載せられなかった記事や、本誌掲載のためのアンケートをFacebook上で行っています。3月31日現在のFacebookページの「いいね」は200以上。アンケート開催時等は最大で4,000人にアプローチできています。

情報を伝える“切り口”の工夫は随所で行っています。

創刊号では、「まちづくり」を全面に押し出さず、婚活パーティーを切り口としたまちづくりの取り組みを紹介しています。

第2号では、CSRを全面に押し出さず、地元企業のこだわり商品やサービス、特にメジャーではなく知って得をするような商品を紹介しました。どちらも、自分には関係ないという記事ではなく、興味があればすぐに参加できる、又はすぐに購入できるという点に気をつけています。

第3号では、仕事や趣味、地域活動を生き生きと行う女性を取材し、1つの生きたモデルケースを提案しました。

第4号では、獣害に困っている地域について“ジビエ料理”という切り口で紹介しています。

第5号では、お金を切り口に「公営ギャンブル」「寄付と応援」「地元にお金を落とす」「将来を三重で過ごすためにお金に向き合う」の4テーマで特集を組みました。

ボランティア募集のページである「+LIFE」のコーナーでは、A4 1ページにボランティア情報を集約し「あなたのスキルアップのための選択肢の1つとしてボランティアはいかがですか？」という表現の仕方をしています。またボランティアの受け入れ団体の背景が見えるよう、インタビュー記事を掲載しています。A4サイズ1ページに1団体を掲載している理由としては、そのページを印刷することで取材に応じていただいた団体自身が、ボランティア募集のチラシとして使えるためです。

実際にこの+LIFEの記事を読んでボランティアに参加している方もいますし、取材先からお礼の連絡などもいただいています。

ボランティアは単発のものではなく、継続的に受け入れるもののみを選んでおり、雑誌としての情報を風化させないようにしています。全5号を合わせて20団体を取上げています。

また発行が最新のものになるほどボランティアが見つかる速度も上がり、第4号では発行したその日に掲載団体のもとへ問い合わせがあったそうです。これはNPOやボランティアの情報誌としてのブランドを、少しずつですが確立してきているのではないかと考えています。

表紙に関しては公募形式にし、より多くの人を巻き込むよう工夫しています。特に地域のアマチュアデザイナーなどの活動発表の場になりつつあります。

雑誌自体の評判も良いため、約130カ所の店舗等が設置協力していただいています。例えば桑名駅では、250部設置した結果全てなくなりました。通常の飲食店などでも10部という少数部を設置させていただいていますが、設置後数日で0になるという報告をいただいています。一度取材させていただいた団体からも、再度取材に来てほしいという依頼もあります。

ファンも多く、ボランティアなどで関わりたいという連絡もありました。

平成23年度の成果物	平成24年度の成果物
添付 <u>あり</u> ・ なし	添付 <u>あり</u> ・ なし
①HAMACHI リーフレット (URL)	③HAMACHI 1～5号 (URL)
② (URL)	④ (URL)
<p>※成果物がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページのURLを記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。</p> <p>※番号は平成23年度から順に記載していただき、適宜増減してください。</p>	

<p>得られた成果及び自己評価</p>	<p>※支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <p>5号併せて15,000部以上の雑誌を発行しました。約130か所に設置させていただきました。</p> <p>30代女性にターゲットを絞ったことから、女性からの反響が非常にありました。中でもHAMACHIを見てボランティアに行ったことで活動のきっかけになったという報告を個人の方からいただきました。</p> <p>また、+LIFEでボランティア情報をA41ページにまとめたことで、それを印刷して配布したりHPに掲載したりしてボランティア募集の広報素材の1つとして活用している団体の方もあります。</p> <p>Facebookページとも連動していることから、多くの方に情報をリーチしていることも実感できました（1つの情報につき平均100人程度。多い時で4000人。）紙媒体とWEBの連動による情報発信の可能性を見いだせました。</p> <p>今後の展開ですが、まず平成24年度3月を区切りに、現在の形を見直すために1年間の充電期間に入ります。そして充電期間中は3つのことに取り組みます。</p> <p>1つ目はさらなるファンの拡大と資金の獲得です。お陰様でこの1年間で様々な方に興味を持っていただき、HAMACHIに関するお問い合わせもいただきました。しかし現在の発行形式では、発行するための資金を稼ぐために、広告にしても販売にしても、他社の雑誌と収入源の競争を行う形になってしまいますし、自転車操業になる可能性が極めて高いと考えています。それはより良い資源循環を目指す私たちの取り組みの意志に反します。メインターゲット層が30代女性であるため経費を節減できるWEBマガジンも考えたのですが、単にWEBマガジンを発行しただけでは、読者数が極端に下がり、収入の不安定面も解消されていません。</p> <p>そこで私たちが考えたのはHAMACHIのファンの拡大と資金の獲得を同時に行う方法です。私たちはこれから1年かけて、1口500円で1万人の方に寄付をしていただくと考えています（計500万円）。津市内・三重県内のより良い地域活動情報を発信していくことで、いま以上に幸せな地域となることにご理解とご賛同をいただくために、個人にお願いしたり、イベントをおこなったりして集めていく予定です。集めた資金で約3年間、WEBマガジンとしてHAMACHIを発行していきます。読者・ファンはこの1年間でお会いした方々です。これにより読者数を下げることなく情報を切り口とした資源循環を継続できると考えています。</p> <p>2つ目はコミュニティスペースの運営です。HAMACHI隠れ家プロジェクトとして立ち上げた「コミュニティスペース kaidan（カイダン）」を活用して、個人の夢を応援し、困ったときに助け合える小さなコミュニティを作ります。個人の成長は地域の財産となります。このスペースに集まった様々なスキルを持つ個人と地域のNPOをつなげることで、人材の資源循環を図り、より高い地域活動が行われているコミュニティを目指します。</p> <p>さらにこのような小さなコミュニティが津市内・三重県内にいくつかできること</p>
---------------------	---

<p>で、コミュニティ間の連携を図り大きなコミュニティ（集合体）にすることも考えています。最初から大きなコミュニティを想定して活動をすると、課題の不一致が起こったり、個性が殺されてしまったりすることがあります。大切なのは顔の見える距離で繋がりあい、その小さな繋がり同士が繋がることで、大きな繋がりへと発展していく段階を踏むことだと考えています。現在、津市美里町にある NPO 法人 サルシカが持つ「秘密基地」（4月21日オープン）との連携を進めています（どのように連携するかを検討中）。2年後、3年後にいくつかのコミュニティが繋がりあい、少なくとも津市内では、場所と人材が線で結ばれている関係性をつくることを目指したいと思います。</p> <p>3つ目は弊法人の他のプロジェクトとの連携を図ることです。現在、コミュニティビジネス事業者により良い資源が流れる仕組みをつくるプロジェクト。まちに交流や賑わいを作るプロジェクト。市民活動団体への IT 活用を推進するプロジェクトなどがあります。そのようなプロジェクトと連携し、この1年半で培った情報発信のノウハウやスキル、ネットワークを活用し、良い相互関係を築いていくことで地域や NPO 等にとって高い支援ができるように尽力していきます。</p>	
評価ランク	<input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった （該当する評価に <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。）

2. その他参考となる資料の添付 あり ・ なし

（添付資料がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページの URL を記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。）

資料名： _____ (URL _____)

※行は適宜付け足して記入してください。

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業																							
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)																							
受託者名	特定非営利活動法人Mブリッジ																							
実施期間	平成23年度：平成23年10月1日～平成24年3月31日 平成24年度：平成24年4月1日～平成25年3月29日																							
受託金額	平成23年度決算額：2,000,000円 平成24年度決算額：4,000,000円																							
事業概要	<p>民間非営利組織が社会サービスの一主体として住民から選ばれ、自治に参画する存在になるために、地域の人に向けた積極的な情報公開と顔のみえる関係の構築、その結果としての信頼性の向上と活動の発展が不可欠です。そうした基盤を醸成したとき初めて、地域のなかで人材・資金・情報が動き出すものと考え、認定NPO法人制度及び寄付税制の改正（以下、制度改正）を大きな契機とみなし、以下の事業を実施いたしました。</p> <p>以下の事業は、平成23年度に実施したNPO法人に関する活動実態調査において判明した、「ファンドレイジング」に対する関心の低さ・会計基準に対する意識の低さ・認定NPO法人制度の取得に対する意欲の低さ・NPO法人同士のつながりの薄さへ対応するものとして企画・運営いたしました。</p> <p>NPO法人同士のつきあい・つながりを醸成するところをスタートに、キーパーソンに「育てもらう」ことに焦点をあてた講座・相談会・勉強会の実施になるよう、そして、それぞれが相互に関連し合うよう心がけた事業となっております。</p>																							
受託内容	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 松阪管内のNPO法人に関する活動実態調査の実施(H23年度) ▼ 「松阪管内のNPO法人に関する活動実態調査 調査結果報告書」の配布(H24年度4月～7月) ▼ 資源循環に関する情報を提供する瓦版の発行(H24年度) (4/23, 7/27, 8/3, 9/11, 10/4, 1/7, 3/29：全7回発行) ▼ 職員の准認定ファンドレイザー資格の取得(H24年度) ▼ 勉強会兼交流会「お気軽サロン」の開催(H24年度) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">実施日及び参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">第1回：9/6 (参加8人)</td> <td style="width: 33%;">第2回：10/4 (参加6人)</td> <td style="width: 33%;">第3回：11/1 (参加8人)</td> </tr> <tr> <td>第4回：12/6 (参加5人)</td> <td>第5回：1/10 (参加4人)</td> <td>第6回：2/7 (参加10人)</td> </tr> <tr> <td>第7回：3/7 (参加6人)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 第6回は計画書作成支援プログラム合同相談会を同時開催いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 会計及び認定NPO法人制度講座兼個別相談会「～実務に直結。明日から使える。～NPO法人のための会計講座」開催(H24年度) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">実施日及び参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">第1回：10/22 (参加13人)</td> <td style="width: 33%;">第2回：10/29 (参加13人)</td> <td style="width: 33%;">第3回：11/30 (参加12人)</td> </tr> <tr> <td>第4回：2/25 (参加10人)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ▼ ファンドレイジングに特化した勉強会兼個別相談会「来年度に向けた計画書作成支援プログラ 			実施日及び参加者数			第1回：9/6 (参加8人)	第2回：10/4 (参加6人)	第3回：11/1 (参加8人)	第4回：12/6 (参加5人)	第5回：1/10 (参加4人)	第6回：2/7 (参加10人)	第7回：3/7 (参加6人)			実施日及び参加者数			第1回：10/22 (参加13人)	第2回：10/29 (参加13人)	第3回：11/30 (参加12人)	第4回：2/25 (参加10人)		
実施日及び参加者数																								
第1回：9/6 (参加8人)	第2回：10/4 (参加6人)	第3回：11/1 (参加8人)																						
第4回：12/6 (参加5人)	第5回：1/10 (参加4人)	第6回：2/7 (参加10人)																						
第7回：3/7 (参加6人)																								
実施日及び参加者数																								
第1回：10/22 (参加13人)	第2回：10/29 (参加13人)	第3回：11/30 (参加12人)																						
第4回：2/25 (参加10人)																								

	<p>ム」の実施(H24年度)</p> <p>〔笑びすや農園〕</p> <table border="1" data-bbox="411 241 1434 336"> <tr> <td colspan="3">実施日及び参加者数</td> </tr> <tr> <td>第1回：11/28 (3名)</td> <td>第2回：2/6 (3名)</td> <td>第3回：3/21 (1名)</td> </tr> </table> <p>〔松阪成長戦略研究会〕</p> <table border="1" data-bbox="411 383 1434 477"> <tr> <td colspan="3">実施日及び参加者数</td> </tr> <tr> <td>第1回：1/11 (1名)</td> <td>第2回：1/23 (2名)</td> <td>第3回：2/1 (2名)</td> </tr> </table> <p>〔三重スポーツサポートアカデミー〕</p> <table border="1" data-bbox="411 524 1434 660"> <tr> <td colspan="3">実施日及び参加者数</td> </tr> <tr> <td>第1回：1/18 (1名)</td> <td>第2回：2/6 (1名)</td> <td>第3回：3/1 (2名)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">第4回：3/25 (2名)</td> </tr> </table>	実施日及び参加者数			第1回：11/28 (3名)	第2回：2/6 (3名)	第3回：3/21 (1名)	実施日及び参加者数			第1回：1/11 (1名)	第2回：1/23 (2名)	第3回：2/1 (2名)	実施日及び参加者数			第1回：1/18 (1名)	第2回：2/6 (1名)	第3回：3/1 (2名)	第4回：3/25 (2名)		
実施日及び参加者数																						
第1回：11/28 (3名)	第2回：2/6 (3名)	第3回：3/21 (1名)																				
実施日及び参加者数																						
第1回：1/11 (1名)	第2回：1/23 (2名)	第3回：2/1 (2名)																				
実施日及び参加者数																						
第1回：1/18 (1名)	第2回：2/6 (1名)	第3回：3/1 (2名)																				
第4回：3/25 (2名)																						
<p>成果の 達成状況</p>	<p>[成果の達成目標]</p> <p>■平成23年度の成果の達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内の全NPO法人を対象としたアンケート調査の実施 アンケート調査の結果を受けて抽出した団体へのヒアリング調査の実施 アンケート及びヒアリング調査の実施報告書の製本・印刷 <p>■平成23年度の成果の達成状況</p> <p>アンケートの回収率に関して、同時期に行われた三重県NPO法人活動実態調査事業と連携を図り調査を実施したところ、目標値を上回る回収率を達成することができました。また、ヒアリングの件数に関しても同様に目標値を大きく上回る件数の団体にヒアリングを実施することができました。調査結果報告書については、平成23年度末に製本・印刷を完了し、平成24年度以降に配布いたしました。</p> <p>■平成24年度の成果の達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 勉強会の実施 <p>(仮認定NPO法人の取り方、認定NPO法人の取り方、活動計画書の書き方、財務諸表の書き方、注記の書き方、寄付の仕方、寄付を集めるパンフレットの作り方、パンフレットの配り方、インターネットを活用した寄付の集め方、チャリティイベントの作り方等) 講座の開催 <p>(実施予定内容：認定NPO法人、NPO法人の会計基準、NPO法人組織、寄付を集めよう、様々な資金調達、等)</p> <p>制度改正、情報開示に関する個別相談の開催</p> <p>■平成24年度の成果の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度調査結果報告書の配布による松阪管内のNPO法人活動実態に関する周知(60冊) 瓦版の発行による会計基準の改正および認定NPO法人制度に関する情報の定期的な提供(全8回) 勉強会「お気軽サロン」の実施による、NPO法人同士の交流の機会の創出(全7回) 会計及び認定NPO法人制度講座＋相談会の実施による、NPO法人会計基準及び認定NPO法人制度の周知(全4回) ファンディング勉強会＋相談会【計画書作成支援プログラム】の実施による、ファンディングの視点からの団体への支援及び相談の受け付け(のべ10回) </p>																					

	平成23年度の成果物	平成24年度の成果物
	添付 あり ① NPO 法人調査結果報告書	添付 あり ② 「お気軽サロン」、「NPO 法人のための会計講座」報告書及び「計画書作成支援プログラム」制作物一式 ③ 「瓦版」 ④ 「NPO 法人のための会計講座」チラシ、講座レジュメ ⑤ 「計画書作成支援プログラム」チラシ
得られた成果及び自己評価	<p>平成23年度及び平成24年度について、いずれも当初の目標を達成することが出来たと感じております。</p> <p>講座・勉強会・相談会を開催するにあたって、NPO 法人同士のつきあい・つながりの醸成一貫したテーマとして設定して参りました。平成23年度の調査結果を鑑みたときに、起点を「人」とすると捉えたときに、資源の循環が始まるのではないかという推測があったためです。実際に、「お気軽サロン」で出会った団体同士がつきあいを深め、当事業を介さずに連絡を取り合うなど、新たな出会いが「つきあい」に変わってきているという手ごたえがあります。</p> <p>「お気軽サロン」と連動した、フェンドレイジングに特化した勉強会兼個別相談会「来年度に向けた計画書作成支援プログラム」の実施に関しては、地域のNPO から来年度以降の開催の問い合わせもあり、外部からのニーズの高さを感じるため、有償での提供も検討しながら、継続して実施したいと考えておりますし、NPO 支援の1つのモデルとして県域で実施することも検討しております。</p> <p>また、「NPO 法人のための会計講座」につきましては、平成23年度の訪問調査結果を受け、新会計基準に対する意識の低さ・認定NPO 法人制度の取得に対する意欲の低さに対応して企画いたしました。会計の基礎知識を得たうえで、最新の会計基準を知り、それを今年度の決算時に使えるようにするというのが狙いです。連続4回講座の形式を取り、知識を得るところから、具体的に実務を行うところまでを想定した講座内容に組み立て、新会計基準及び認定NPO 法人制度に関心と学ぶ意欲の高い層に来て頂けるように工夫をいたしました。「今後も同様の講座を毎年実施してほしい」などといった声が聞かれ、大変好評を頂きました。</p> <p>これら事業に関しては、「瓦版」の発行とともに周知致しました。「瓦版」を通じて松阪地域で活動しているNPO 法人に直接手元に届ける広報を心がけて参りました。具体的には、郵送にてご案内とともに直接チラシをお送りしたり、松阪市市民活動センターの連絡網を活用し、広報物とともにチラシを封入するなどし、インターネットの活用頻度が少ない団体の手元にも情報が行き届くよう工夫いたしました。また、特に資金調達などに関心が高いと思われる（キーパーソンとなりうる可能性のある）NPO 法人には、直接のお声掛けをして参りました。加えて、三重県域に向けての広報の場合も同様に、みえ市民活動ボランティアセンターの情報誌とともに封入をしていただくなどし、この場合にも、直接手元に届ける広報をイメージして実施して参りました。</p>	
評価ランク	<input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった （該当する評価に <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。）	

2. その他参考となる資料の添付 なし

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)
受託者名	特定非営利活動法人Mブリッジ
実施期間	平成23年度：平成23年10月1日～平成24年3月31日 平成24年度：平成24年4月1日～平成25年3月29日
受託金額	平成23年度決算額：1,190,000円 平成24年度決算額：8,310,000円
事業概要	※概要がわかるように100字～150字程度で簡潔にまとめてください。 地域で活動するNPOや社会貢献を推進する団体を紹介する公共広報紙を、市民参画型の事業として制作する。制作した広報誌は、これまで「社会のための活動」に興味のなかった層に届けるため、ポスティング等による積極的な広報を行う。

受託内容	※内容とともに、支援のアウトプット（具体的な実施事項、数量、期間等）について記載してください。 ・広報紙作成のための勉強会（平成23年10月～平成24年10月） ・ダミー紙の配布及び、アンケートの実施（ダミー紙：200部発行、アンケート：64件回収） ・監修委員会を開き、制作過程・発行後の検証を実施（24年10月26日、12月14日、25年2月28日） ・公共広報紙（正規版）発行（A5判8ページ、各号70,000部発行。1号：平成25年1月23～、2号：2月24～、3号：3月26～）
成果の達成状況	[成果の達成目標] ■平成23年度に達成しようとする成果 ・社会広報紙という新しいスタイルの理解者、参画者を増加 ・多様な主体が関わり合える仕組みを構築 ■平成24年度に達成しようとする成果 ・ダミー紙を発行し、見える形を取りながら、短期間で信頼を獲得 ※達成に向けて行った工夫 または未達成の原因及び講じた対応策を記載してください。 ・ダミー紙の発行に加え、市民にアンケート調査を行い、より信頼を得られる内容の広報誌を作成した。 ・HP等で市民ライター募集を行い、地域住民が気軽に地域社会のための広報紙発行事業に参画できるよう工夫した。 ・独善的な内容とならないよう、外部の有識者らによる監修委員を設置し、毎号、内容の精査と、発行後の検証を行った。 ・発行後も、市民が本事業に関わりやすいよう、配布協力者を募り、自分たちの手で

	作り、自分たちの手で広げる仕組み作りを行った。	
	平成23年度の成果物	平成24年度の成果物
	添付 あり ① <u>ダミー紙1</u> ② <u>スタッフ募集</u>	添付 あり ③ <u>ヒトマチ3</u> ④ <u>ヒトマチ2</u> ⑤ <u>ヒトマチ1</u> ⑥ <u>ホームページ</u> ⑦ <u>委員会議事録</u> ⑧ <u>ダミー紙2</u> ホームページ (URL http://tsutaetai.jp/social.html)
	※成果物がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページのURLを記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。 ※番号は平成23年度から順に記載していただき、適宜増減してください。	
得られた成果及び自己評価	<p>※支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <p>■成果指標の達成状況 および事業の効果</p> <p>【社会参画者について】</p> <p>具体的には、取材に協力してくださった社会貢献・地域貢献に関わる団体・人・企業や、取材・記事作成を担当したスタッフ及び市民ライターの数が、以下の通りとなっている</p> <p>取材協力者・団体…19 取材スタッフ…3 写真協力…2 市民ライター…4 広告営業…1 紙面デザイン…3</p> <p>【発行について】</p> <p>発行した広報誌は、A5版・8ページ・フルカラー・70,000部。地元タウン誌との連携により、市内の各世帯にポスティング。また、一部を、手配り協力者・協力店舗による配布も行うことができた（本事業に賛同くださった市民が、広報誌の配布を担当し、市民の手から手へ配布がなされた。また、地域のCSRを推進する事業所や、寄付付き商品・地域産品を扱う店舗・若い世代が集まるライブハウスなど、約200カ所の協力が得られた）</p> <p>【発行後の評価について】</p> <p>本発行以降、52件の市民ライター・情報提供などへの応募があった。メール・葉書・</p>	

<p>ファックス・電話で10代後半の大学生～70代の男女から寄せられた。届けられた評価としては、「NPOの記事や社会貢献の記事を読むと、自分にも何か役に立つことができるのではと思った（松阪市宝塚町女性）」「私みたいな一般人でも、松阪のこともっと元気にできる方法や、役に立つことないかなあともやもやしていた。ぜひ、役に立てることを期待している市民ライターとしての取材を希望する（松阪市久保町女性）」「広報誌を読んで、寄付付き商品を販売している店舗に、実際に行ってみた（松阪市松ヶ島町女性）」など、今まで知らなかったことを知ることができた、という意見が多く、否定的なものはなかった。当初、これからの町を担う若い世代に読んでもらいたいという思いもあったが、想定より高い年齢層のかたからも、多くの反響があった。幅広い世代から、評価が得られる結果となった。</p>	
評価ランク	<input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価に <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。)

2. その他参考となる資料の添付 あり

(添付資料がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページのURLを記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。)

資料名： 新聞記事

※行は適宜付け足して記入してください。

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他(複数回答可)
受託者名	特定非営利活動法人いせコンビニネット
実施期間	平成23年度：平成23年10月1日～平成24年3月31日 平成24年度：平成24年4月1日～平成25年3月29日
受託金額	平成23年度決算額：2,684,330円 平成24年度決算額：7,312,080円
事業概要	※概要がわかるように100字～150字程度で簡潔にまとめてください。 三重県全域を対象として企業から提供を受けたパソコンを再生して市民活動団体に寄贈するプログラムを、三重県版として新たな仕組みづくりを行った。 志摩地域の中間支援の充実を図るため、志摩地域のNPOの訪問調査を行い、その結果をブログで情報発信し、冊子を作製した。 NPO法改正・税制改正や新会計基準に関する講座を実施し、南勢志摩管内のNPO法人すべてを回り、啓発活動を実施した。
受託内容	※内容とともに、支援のアウトプット(具体的な実施事項、数量、期間等)について記載してください。 ①リユースPC寄贈地域循環化プロジェクト(広域事業)： ◆リユースPC寄贈プログラム三重地域循環化プロジェクト検討委員会の実施 三重県全体の企業のピックアップのため、三重県内の中間支援のメンバーに委員となってもらい、情報提供のお願いを行った。(23年度～24年度) 第1回検討委員会 2011年12月6日 第2回検討委員会 2012年11月12日 三重県内の中間支援組織6団体と認定NPO法人イーパーツと共に、リユースPC寄贈プログラムの三重県システムの構築について検討した。①現状のリユースPC寄贈プログラムの仕組みの理解、②三重県内でパソコンを提供してくれる企業情報の提供のお願い、③よりよい循環システムにするにはどのようにしたらいいのか意見をもらう。 ◆広報周知 ※三重県版リユースPC寄贈プログラム寄贈式&交流会の開催 2012年3月24日 企業参加(大塚商会、トレンドマイクロ、日本マイクロソフト、ブラザー販売)もを行い、三重県版のリユースPC寄贈プログラムを構築することを参加者に説明する。 ※三重県版リユースPC寄贈プログラム寄贈式&交流会の開催 2013年2月16日 構築した三重県版リユースPC寄贈プログラムを今後段階的に実施していくことを発表する。 ◆三重県内でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保 三重県内でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保のための営業活動として、これまで当法人が様々な連携を行ってきた企業を中心にパソコンを確保できるかどうかを調査した。(23年度～24年度通年) 結果として、三重県内と関東を中心に17社を確保 ◆関東中心でパソコンを払い下げしてもらえる企業や行政確保 認定NPO法人イーパーツの会田氏に来てもらい、アドバイスをもらいノウハウの提供

をしてもらった。しかしながら、小さな企業が多く、提供してもらえる時期も様々で、機種もバラバラとなってしまう、寄贈するための大量のパソコンを確保するには、もっとたくさんの企業から提供してもらおうか、大企業に一度に多くのパソコンを提供してもらおうかという選択肢になる。そこで、パソコンの提供に関しては三重県を限定しないことにして、大都市圏の企業からもパソコンを提供してもらおうこととした。

※2012年7月26日 認定NPO法人イーパーツの紹介で、大塚商会、トレンドマイクロ、日本マイクロソフト、ブラザー販売の社会貢献担当者に会う。三重県版のリユースPC寄贈プログラムの趣旨を理解してもらい、PC提供の協力をもらう。

◆東北支援としての活動

三重県内及び東北の被災地で再生作業をしてもらえる作業所等の確保と再生作業の指導に関しては、東北の岩手県山田町、地域の社会福祉協議会や宮古振興センターと打合せを行い、現地で再生作業を行う場所がないかを調査したが、東北で再生作業ができる福祉事業所はないとの結論に至り、長い目で見た復興支援として認定NPO法人イーパーツと連携しながら寄贈プログラムを実施していくこととした。

◆パソコンの確保（※みえイーパーツリユースPC寄贈プログラム実行委員会実績）

認定NPO法人イーパーツによるパソコンの確保 約1,000台（23年度実績）

うち23年度の事業による三重県へのリユースPC寄贈台数 60台（39団体に寄贈）

上記寄贈のうち、22年度寄贈団体のうちアワード大賞としてパソコン1台と複合プリンター1台、準アワード大賞として3団体にパソコン1台ずつ寄贈

※認定NPO法人イーパーツによるパソコンの確保 約1,000台（24年度実績）

うち24年度の事業による三重県へのリユースPC寄贈台数 38台（23団体に寄贈）

◆実際に企業から提供されたパソコンを活用したPC再生のための指導

認定NPO法人イーパーツから再生技術の提供、スタッフの研修会、障害者の人材による訓練を実施した。参加：講師認定NPO法人イーパーツ会田、当法人スタッフ3名、障害者2名 2013年3月18日

②志摩地域中間支援組織基盤整備プロジェクト（南勢志摩県民センター管内事業）

◆団体調査

23年度は、10月から3月まで実施、結果61団体の調査を終了

多くの団体の調査を行うというより、交流会を開催するということを通じながら、調査を行う形を取り、より組織化、よりネットワークの強化を図りながら調査を進めた。

※志摩市民活動通信 SANPO の自主性を尊重しながら、当法人で管理し事業実施を行っていく。

24年度からは、調査結果をブログでまとめて公開している。この調査結果については、団体を調査しながら随時ブログにアップした。結果、団体数122団体を調査終了し、最終的には冊子にまとめた。この冊子に関しては、志摩市民活動通信 SANPO が活動をしていく上で、志摩地域の団体からの相談があれば、その冊子を活用したり、三重県内の中間支援組織やセンターに配布したりして、三重県内における志摩地域の団体がその存在をアピールする支援として志摩市民活動通信 SANPO が活用した。

◆掘り起し人材、団体の確保

23年度は、掘り起し人材11名、掘り起し団体10団体、24年度としては、累計で掘り起し人材29名、掘り起し団体60団体を見つけることができた。これからの志摩地域の活動に対して、当法人としてバックアップをし、団体同士をつなげるノウハウや人的資源を提供しながら、志摩地域の基盤強化を図るための資源とすることができた。

③NPO法・税制改正啓発プロジェクト（南勢志摩県民センター管内事業）

	<p>◆情報収集 23年度は、2回のセミナーに参加（内容：①新NPO会計基準、②認定NPO法人申請セミナー）、23年度10月～3月までHP等より情報収集といせ市民活動センターのHP等で発信</p> <p>◆講座の実施 24年度は、NPO法改正・税制改正の講座（4月28日）、新NPO法人会計基準講座（8月28日）に実施</p> <p>◆訪問による啓発活動 伊勢志摩管内のNPO法人70法人すべてを訪問し、直接啓発活動を行い、アンケートを取った。</p>
<p>成果の達成状況</p>	<p>[成果の達成目標]</p> <p>■平成23年度に達成しようとする成果</p> <p>①パソコンの寄贈プログラムを三重県版にするために、払い下げしてもらえる企業や行政の確保</p> <p>②志摩地域の団体に訪問してデータの蓄積</p> <p>③NPO法・税制改正のための情報収集</p> <p>■平成24年度に達成しようとする成果</p> <p>①パソコンの寄贈プログラムを三重県版にし、県民、NPO、企業、行政などを啓発 三重県内でパソコン払下げ企業15社（24年度末） 再生してもらえる作業所の確保三重県内1社（24年度末）</p> <p>②志摩地域のNPOの訪問調査を通じて中間支援組織の強化とネットワークの充実 志摩地域のNPO団体調査件数100社（24年度末） ステークスホルダー人材掘り起し20名（24年度末） ステークスホルダー団体掘り起し20名（24年度末）</p> <p>③NPO法・税制改正を南勢志摩県民センター管内への啓発 NPO法改正講座の会議出席2回（23年度末） セミナー及び個別訪問等参加者数70名（24年度末）</p> <p>※ 達成に向けて行った工夫 または未達成の原因及び講じた対応策を記載してください。</p> <p>①パソコンの寄贈プログラムを三重県版にし、県民、NPO、企業、行政などを啓発 三重県内でパソコン払下げ企業17社（24年度末） 再生してもらえる作業所の確保三重県内1社（24年度末） 三重県内でパソコンを払い下げしてくれる企業は、理解あるものの企業規模が小さく、多くのパソコン提供を望めないことが分かってきた。そこで、東京等に本社を置く大企業との連携が必要と考え、東京を中心とした大企業への訪問に切り替え、パソコン提供を確実にできるようにした。</p> <p>また、再生してもらえる福祉事業所の確保については、認定NPO法人イーパーツと検討をした結果、福祉事業所にPCについて知識の深いスタッフがいないとPC再生は難しいとの指摘があり、当法人として福祉作業所を作る計画もあり、現状緊急雇用で5名の障害者を雇用していることもあり、PCの技術を持つ当法人で再生工場を持つことが適切と判断した。</p> <p>②志摩地域のNPOの訪問調査を通じて中間支援組織の強化とネットワークの充実 志摩地域のNPO団体調査件数122社（24年度末） ステークスホルダー人材掘り起し29名（24年度末）</p> <p>※志摩市民活動通信SANPOと志摩市と志摩市社会福祉協議会の三者の協定により、</p>

	<p>個人情報外部に出せないとのことで、団体名のみリストに記載した。</p> <p>ステークスホルダー団体掘り起し 60 名 (24 年度末)</p> <p>志摩地域では、直接訪問したりすることではなく、交流会やイベントなどに団体や人材に接触して詳しくアンケートを取っていくような形をとった。これは、地域性や今後のネットワークの構築に向けて配慮したからである。</p> <p>セミナーや個別訪問に関しては、別事業での調査を実施しており、既に顔の見える関係ができていることから、再度訪問することで、法改正や税制度について深く話ができるように工夫した。また、志摩市に対して、市民活動センターの指定管理について提案はしているものの、25 年度からの実施は難しいとのことであったが、将来的に指定管理で管理していく意向はあるようである。</p> <p>③NPO 法・税制改正を南勢志摩県民センター管内への啓発</p> <p>NPO 法改正講座の会議出席 2 回 (23 年度末)</p> <p>セミナー及び個別訪問等参加者数 70 名 (24 年度末)</p> <p>セミナーを開催しても、目先の活動に追われて参加できないことを想定して、直接訪問して啓発活動を実施した。</p>	
	平成 23 年度の成果物	平成 24 年度の成果物
	添付 あり・ なし	<p>添付 あり ・ なし</p> <p>①パソコン提供企業リスト (URL)</p> <p>②志摩市民活動団体ブログ (URL http://blog.canpan.info/sanpopo/archive/2)</p> <p>③志摩市民活動団体の冊子 (URL)</p> <p>④伊勢志摩管内 NPO 法人訪問資料 (URL)</p> <p>※成果物がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページの URL を記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。</p> <p>※番号は平成 23 年度から順に記載していただき、適宜増減してください。</p>
得られた成果及び自己評価	<p>※支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <p>①企業を相手に仕事をしようとする時、想定通りで行うことは非常に難しいことを痛感した。事業の企画をする際、特に調査や実態の把握が非常に大切であったことを痛感する。じっくりと調査して現状を把握していれば、想定通りに事業展開ができたのではないかと思う。また、再生工場を当法人が担っていくことを事業半ばで企画を修正した。このことは、非常に今後に向けて負担が大きくなったが、地域で資源が循環する仕組みの構築をしていく上で大切なことであると思うので、引き続き実施していくつもりである。</p> <p>②志摩地域の間接支援に関しては、非常に多くの掘り起し団体や人材の把握を行えたので、財産になったと思うが、これまで雇用で来ていたスタッフの雇用継続は難しく、せつかくの人材が十分に活用できないことが心苦しい。三重県でも、南勢地域の間接支援組織が「取り残されているのではないか」という危機感も今回の事業を通じて痛切に感じた。都市部の北勢と南勢では、同じ間接支援でも違う役割になるのではないかということが考えられ、地域のビジョンも必要なのではないかということに気づかされた。</p>	

<p>③南勢志摩管内のNPO法人全てを回った結果、意識の低い団体も相当数おり、法改正や税制改正について、まだまだ啓発活動が足りないということが分かった。今後の課題として、ただ単にセミナーを開催というこれまで通りの啓発活動では、特に南勢志摩管内の団体に関しては、不十分なように感じられる。</p> <p>事業全体を通じての成果として リユースPC寄贈地域循環化プロジェクトに関しては、この事業に検討委員として携わってくれた三重県内中間支援団体のスタッフが、定期的に集まり、リユースPC寄贈プログラムの三重県版化に協力してくれた。このことは、三重県内の中間支援団体のスタッフ間の交流を図る効果もあった。</p> <p>志摩など南勢地域が県の施策から取り残されている状況に多々なってしまふことを他の地域の中間支援のスタッフに理解してもらったりする機会ともなった。当法人としても、三重県全体の資源循環を考えた時、北勢や中勢とは違った形での仕組みづくりや施策、ビジョンづくりをしていく必要があると実感している。</p> <p>南勢志摩管内のNPO法人に啓発をしに個別訪問を行った際、目の前活動に追われて、NPO法の改正や会計などに手が回っていない状況が分かった。中央から離れれば離れるほど、国や県の施策から取り残されている状況が直接訪問したからこそ分かり、当然南勢志摩管内であれば鳥羽市や他の町村にも言えることで、これまでのようなただ単にセミナーを開催して人数を集めればよいという考え方では、地方はますます取り残されるのではないかという危惧が残った。</p> <p>地域差や人口規模などトータルで資源循環を考えていかなければ、都市部だけが資源循環できて、地方はまったく資源が循環しないということになる。この事業全体を通じて多くのことを学ぶことが出来た。地域差や人口規模、都市部からの距離などを踏まえ、今後の中間支援を考えていなければならないと感じている。</p>	
評価リンク	<input type="checkbox"/> S : 特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A : 優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B : 一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C : 限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D : 成果が得られなかった (該当する評価に <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。)

2. その他参考となる資料の添付 あり ・ なし

(添付資料がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページのURLを記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。)

資料名：みえイーパーツリユースPC寄贈プログラム実行委員会FBページ

(URL <http://www.facebook.com/home.php#!/mie.eparts.reusepc>)

※行は適宜付け足して記入してください。

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)
受託者名	特定非営利活動法人なばり NPO センター
実施期間	平成23年度：平成23年10月1日～平成24年3月31日 平成24年度：平成24年4月1日～平成25年3月29日
受託金額	平成23年度決算額：3,500,000円 平成24年度決算額：6,500,000円
事業概要	※概要がわかるように100字～150字程度で簡潔にまとめてください。 NPOや市民のために、NPOの活動や寄付税制についての講座やイベントを開く。それらを通じて、NPOの寄付の獲得、NPOや中間支援組織の認識化の促進、多様な主体との協働などを目指し、事業規模を拡大していく。
受託内容	※内容とともに、支援のアウトプット(具体的な実施事項、数量、期間等)について記載してください。 平成23年度 ①新しい時代のNPO講座(全4回・11/13・11/19・12/11・1/15) ③寄附つきイベント野外防災交流集会(全1回・3/25) ④ワールドカフェ(全1回・2/5) 平成24年度 ①緊急講座NPO法改正税制改正に対応する勉強会(全4回・7/20・7/31・8/1・8/3) ②寄附つきイベント野外災害体験講座(全2回・9/9・3/20) ③行政とのつきあい方講座(全3回・9/12・9/19・9/26) ④FMなばり放送(全12回・10/1～3/25、交流会3/13) ⑤行政職員のための講座(全3回・10/1・11/27・2/21) ⑥伊賀社協共催事業(全2回・10/18・1/27) ⑦企業人鼎談(全1回・2/9) ⑧ワールドカフェ2013(全1回・3/10)
成果の達成状況	[達成目標] ■平成23年度に達成しようとする成果 ①講座各種5種実施 ・ NPOの会計や法改正、寄附の集め方などに関する講座を開催しました。また、寄付付きイベントとして野外防災交流会を開催。ワールドカフェも開催しました。 ②FM放送実施 ・ 放送期間：10月～12月毎週金曜18:00～と土曜13:00～の放送

- ・ 内容：なばりNPOセンター理事長とFMなばりアナウンサーとの対談方式で、初級のNPO講座を4講座8回の放送を行い、NPOの啓発活動に取り組みました。

③寄付システムの完成

- ・ 寄付システムとは、『ファンドの形成』というニュアンスで最初は取り組もうとしましたが、名張・伊賀全体を見てNPOの力量やそれを支える企業や行政の動きを考えて、今回は断念することを決めました。
- ・ 一時的な『ファンド化』ができて、それを維持発展させるためには、そのことを中心に活動しなければ維持できないくらいに大変なことで、しかも、その金額が100万円前後を集めたとしても、その果実である利息で運営できるような状況でもなく、市民活動を支えるための仕組みには今のところなり得ないということです。
- ・ 例えば、介護保険法で事業に取り組んでる事業体に、各団体の年間事業利益の1%を寄付してもらおうということで、年間400万円位集まる試算があります。そのお金で、専属の職員を雇用して、『介護保険法外』事業（後見人制度の普及啓発など）に取り組めるような仕組みが、私たちの思う『継続的仕組み』と考えていますが、一見進められそうですが、実際には多くの困難があるので、実現は簡単ではありません。
- ・ 仕組み作りとは 困難でそう簡単に取り組んでできるようなものではないことをこの間の取り組みの過程で勉強することができました。

■平成24年度に達成しようとする成果

①名張地区以外の講座を何とか予定通り実施する

- ・ 当初、地区毎に同様の講座を開催する予定でしたが、集客が見込めないことなどから伊賀市と名張市の両市合同で交代に講座の開催を行いました。その結果、どちらにもそれぞれの市から参加がありました。

②企業との協働を実現

- ・ 2/9「鼎談伊賀の企業人が吠える」と題し、伊賀地域で活躍されている企業人3人のCSRやまちづくりなどに対する思いや考えを聞く機会として講座を開催しました。
- ・ 2/3「千石先生のいのちはみんなつながっている上映会」において、協働とまでいえないかもしれませんが、地元の商店さんなどが店内にポスターやチラシを置いてくれるなど、広報活動にご協力をいただきました。

③寄付収入100万実現

- ・ 前期は「エコリゾート赤目の森」と縁のある企業や個人からの寄付が集まりました。後期はなかなか獲得は難しくなりましたが、講座などで募金箱を設置し、少しずつですが寄付を集めることができました。寄付収入100万円の実現にはいたりませんでした。

■ 成果指標の達成状況 および事業の効果

1. 緊急講座法改正に伴う勉強会の開催を、伊賀市と名張市交替で実施しました。当初は細かい地域分けで同じ内容のものを行っていく予定でしたが、

集客の見込めなさなどから、両市まとめてやるという風に方向転換しました。その結果、伊賀市で5回、名張市で8回（行政職員講座含む）行いました。それぞれに名張伊賀の両市からの参加者がいました（行政職員講座除く）。

2. FMなばり「NPOの風 part2」において。早朝7:29~7:39の放送でした。この時間帯は、近辺の工場勤務の方の出勤時間と重なり、車の中などで聴いてもらえる機会が多かったようです。出演いただいた方からも「聞いたよ」という反応があったと聞いています。この放送によって、伊賀地区でどんな団体さんが活動しているか、知ってもらいまた、興味を持ってもらう機会となったと思います。また、後日出演者による交流会を行いました。みなさんそれぞれの活動が忙しく、あまり人数は集まりませんでした。それでも初顔合わせという方がほとんどでした。このことから、地域内において、NPOや市民活動をされている方々の交流が少ないことがわかり、もっと交流を深めていかなければならないと感じました。
3. 行政職員のための講座において→名張市との共催で実施しました。名張市役所の職員が各部署から数名、公務として参加しました。すでにNPOと協働を始めている部署の方もいれば、まったく無関係で「NPOってそもそも何の略ですか？」といった質問が出るような方もいました。この講座を受けることによって、今は協働の必要性について、何も思わなくても「いずれは必要なのだろうか・・・」といった意識づけができたのではないのでしょうか。NPOという組織の在り方や、ミッション性などについて触れてもらい、色々考えてもらう機会となったと思います。
4. 千石先生の映画上映会において→伊賀地区で自然活動などをされている方を中心に有志が集まり、実行委員会を結成しました。なばりNPOセンターでは実行委員会と共催という形を取り、事務的作業を引き受け事業に挑みました。実行委員会のメンバーが数回集まり、当日のスケジュールなどについて話しあいを行いました。結果、できあがった内容は時間的には短いものでしたが、中味の詰まった内容だったと、参加者からたくさんの評価をいただきました。また、メンバーひとりひとりが、たくさんの人々に声をかけてくれたり、商店をまわってポスターの掲示をお願いしてくれたり、幅広い広報活動がなされました。一人や二人では到底なし得ない効果があり、またみんなで集まって何かをやりたいという意見も出ているほどです。アンケート用紙には、お手伝いいただける方やまた参加したい方はお名前を・・・という欄を作っていたのですが、回収数62枚に対し、20名ほどの方が名前を書いてくださいました。ここからまた広げていくチャンスになると思います。
5. 野外災害体験講座はこの期間に夏と冬の2回開催しました。夏はアルミ缶2個を加工して牛乳パックを燃料にご飯を炊きました。冬は100円均一で購入できる空き缶を使い、ロケットコンロを作成しました。「エコリゾート 赤目の森」で作っている木質ペレットを燃料にしてご飯を炊きました。初対面の親同士も子ども同士も協力しあって作業を行っていました。自助共

助などを考える良い機会になったと思います。

6. ワールドカフェにおいて。今回、参加者が少なく、様々な意見が聞けるのか不安なところもありました。ですが、テーブル配置なども余裕があり、ゆったりとした空間でひとりひとりの意見をじっくり聞くことができました。参加者同士の交流もより親密となり、実際、新しいネットワークを構築できた、といった意見も出ています。
7. 様々な主体との協働として、伊賀社協とは2回に渡り講座の開催を行いました。協働をしていくにあたり、相互理解と綿密な意思疎通が重要だと再認識しました。相互理解という点においては、主軸となった伊賀社協の乾氏と伊井野が古くからの付き合いもあることから問題はなかったと思います。ですが、意思疎通という面において事務サイドで少し隔たりがあり、反省すべき点となりました。事業自体は、現在とこれからの地域福祉について、どうしていかなければならないか。多くの方々に考えてもらえる機会となったといえます。現在は、買い物弱者に対して“お買いものバス”の必要性が顕著ですが、10年後もそうなのか、インターネットの普及などから、また別のニーズが生まれてくるのではないかなどそういった先まで見通す意見などもみられました。

※ 達成に向けて行った工夫 または未達成の原因及び講じた対応策を記載してください。

平成23年度の成果物		平成24年度の成果物	
添付	<input checked="" type="checkbox"/> あり ・ なし	添付	<input checked="" type="checkbox"/> あり ・ なし
① 各講座で使用したレジュメ等 (URL)		② 各講座で使用したレジュメ等 (URL)	
		③ 会報5号・6号	

※成果物がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページのURLを記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。

※番号は平成23年度から順に記載していただき、適宜増減してください。

得られた成果
及び自己評価

※支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。

1. 平成23年度のワールドカフェでは前回以上の参加があり、「プラットフォーム」的な場を求めている市民がいることは確認できました。実際、平成24年度においては新しいネットワークを構築されていた方や、地域の方がどういった考えを持っているのか知りたくて参加したという声があがりました。このことをふまえて今後どのような支援が必要なのか引き続き検討していく必要があると考えています。
2. NPO法改定・NPO税制改正や寄附講座など、平成24年の10月までに数回開催しましたが、予想外に関心が無いことに唖然としました。NPO関係者も、寄付金獲得講座等にはとても関心があると思っていたのですが、参加者はあまりありませんでした。(10名まで)。ぎりぎりになって法改正のことで質問がくるなどし

	<p>たことなどから、ただチラシを送付するよりはもう少しつっこんだ内容を簡潔にした紙ベースのものも送って「関係ないからいいや」じゃなく「関係あるかもしれないから聞きに行ってみよう」という意識づけも必要なのかもしれませんが。</p> <p>3. 広報活動について→広報期間、準備期間の見直しと広報方法の再検討が必要と思われま。委員の聞き取りにもあったことですが、電話での広報も行いました。ですが、電話番号がわかった団体さんにおいて半数近くは通じないことが多く、通じるところは「忙しいから行けない」「うちは関係ない」という返事でした。都度、訪問して参加の呼びかけを・・・という意見もあり、実行も考えましたが、電話も通じない所には訪問しても留守であることが予測されます。受け身態勢であることは、反省すべき点ではありますが、どこまでつっこんで行けばいいのかもまた、難しいところだと思います。また、広報・準備期間が比較的長く取れた「千石先生」の事業においては、多くの人の協力もありこちらが想定していた以上の集客がありました。野外体験において、チラシの配布数は4,500枚に対し、参加数は1回目が20組、2回目は6組、確実に手元にチラシが渡っていてもこの確率。ということを考えても何か手立てを再検討しなければいけないと考えています。</p> <p>4. 地域住民の関心は” 防災・災害対策” ” 地域福祉” といったものがより高いようです。個人情報の保護という観点ばかりが発展してきた現代において、やはり地域住民同士の繋がりや助け合うことが大事だと改めて感じられた方も多かったです。</p>
評価リンク	<p><input type="checkbox"/> S : 特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A : 優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B : 一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C : 限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D : 成果が得られなかった</p> <p>(該当する評価に☑を付けてください。)</p>

2. その他参考となる資料の添付 あり ・ なし

(添付資料がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページの URL を記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。)

資料名： 各講座の案内ちらし等 (URL _____)

※行は適宜付け足して記入してください。

新しい公共支援事業の成果等報告
(業務を受託した中間支援組織等分)

1. 成果等報告

受託業務名	[提案方式導入]新しい公共を支える資源循環の基盤づくり事業
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 活動基盤整備支援 <input type="checkbox"/> 寄附募集支援 <input type="checkbox"/> 融資円滑化支援 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他 (複数回答可)
受託者名	東紀州コミュニティデザイン
実施期間	平成23年度：平成23年10月1日～平成24年3月31日 平成24年度：平成24年4月1日～平成25年3月29日
受託金額	平成23年度決算額：1,362,000円 平成24年度決算額：3,724,000円
事業概要	※概要がわかるように100字～150字程度で簡潔にまとめてください。 東紀州コミュニティデザインは、それまでの市民活動の経験から、中間支援の必要性を感じ、この地域で担える組織団体がなかったために、東紀州市民活動支援センターを、平成17年9月より民設民営で開設しています。今回の事業受託は、これまでの基盤強化を図るものであり、東紀州での必要性を再確認するためでもあります。
受託内容	※内容とともに、支援のアウトプット（具体的な実施事項、数量、期間等）について記載してください。 東紀州市民活動支援センターには、4つの事業部があります。この全ての事業部の事業を達成するには、安定的な人材の確保が必要であり、受託内容の主旨としては、人材確保、人材育成、事業の継続が重きにありました。活動自体は、平成17年9月よりはじめていたので、ノウハウやアイデアは豊富にありましたが、市民活動支援センターの性格上、利益を生む、それが雇用に繋がる程度の稼ぎになるまでには相当の苦労を想定していたので、大胆な事業展開には二の足を踏んでいました。しかし、人材確保と育成を達成するためには、事業拡大も必要で、結果としては、施設充実のために、多額の投資をすることにもなりました。これが、民設民営における弱点であり、公設であれば整備される資機材も、全て自己負担で行うこととなります。 具体的な実施事項としては、4つの事業部の事業になるのですが、 1. コミュニティカフェ事業部 では、コミュニティカフェの営業が不可欠でしたが、想定していた商店街通りのコミュニティカフェを立ち退くことになり、新たに設置する必要がありました。これがもっとも自己投資を必要としました。結果的には、当初の予定よりも遅れましたが、コミュニティカフェレスト CReAM(クリーム)を開設し、日替わりコックさんによるランチの提供をするに至っています。昨年12月からはじめて3ヶ月が経過しましたが、登録しているコックさんは5組となり、月の3分の1ですが、営業が継続しています。施設使用料としての収益もあるので、月の半分の営業を目指していきます。また、この場所自体のレンタルもしており、会議や打ち合わせ、持ち込みによるパーティー会場としても利用してもらっています。

2. キタガワノホトリ事業部は、キタガワノホトリと名付けた市民活動支援センターの管理運営を担っており、敷地面積約 400 坪の建物をあずかっています。このなかには、レンタル制の石窯や、ボルダリングスタジオを設置し、アトリエウミノハタと名付けたテナントスペースには、古本や古書販売の利益を活動の原資にしている市民団体と、カメラスタジオに入居してもらっています。また、クラフトスペースとしての展開を模索している場所には、尾鷲の海洋深層水を使って起業した新規事業者が先行して入居しています。ほかにも、地域産材で作られたテナントスペースには、アロマサロンが入居しています。ここでは、コミュニティカフェレスト CReAM とともに、尾鷲ヒノキなどの地域産材を積極的に活用し、かつ箱型設置によるリノベーションモデルとして、予想通りの見学者も増えてきています。また、一画に市民ギャラリーを整備しており、地元尾鷲高校の美術部生徒とリノベーションしており、地域内外の作品展示によって、新たな交流が生まれることに期待しています。市民活動を支える仕組みとしては、市民活動の交流を目指した定期イベントの開催や、パソコン、インターネット、印刷などが利用できる体制も整備しています。今後も、安定的に収益を確保できる事業部として、より多くの市民や市民団体に利用してもらえるように、投資に見合った事業展開を模索していきます。

3. 中間支援事業部は、キタガワノホトリを相談窓口として、地域のよろづや的な活動をしています。開設当初から必要であると感じた事業部であり、このために、キタガワノホトリを整備しました。もう少し具体的に言うと、東紀州コミュニティデザインの創始者が、平成 17 年 4 月にコミュニティカフェの管理運営をやっていくうちに、予想を超える地域内外からの要望や要求、相談、妄想、あったらいいなを実現するために、当時のお客さんたちと一緒に市民団体をいくつか立ちあげました。しかし、横や縦の繋がりが限定的で、拡がりや偏っていることに不便さを感じ、東紀州コミュニティデザインを立ちあげました。当時は、古民家をセルフリノベーションした場所を市民活動支援センターとしていて、その時のノウハウが、いまのキタガワノホトリでもいかされています。しかし、コミュニティカフェも、古民家も、やがては手放すことになるのですが、中間支援事業部が担う活動は多岐にわたり、必要性は年々増していると感じています。用件全てが中間支援ではないことも多くありますが、たらい回ししない相談窓口として、今後も広く門戸を開けておかなければなりません。また、事務局の委託を複数しており、固定的には、尾鷲イタダキ市(尾鷲市内の約 40 業者が集まる定期朝市)や熊野レストレーション(森林里山保全ボランティア)の事務局を受託しています。ほかにも、イベントの事務局も受託していますが、事務局機能が行政側に多くあるなかで、民間側にある利点をいかした取り組みには、一定の評価も得ています。

4. 防災・減災事業部は、国内での災害発生時の支援活動と、日常的な防災・減災まちづくりの推進を担って入ります。中間支援を目的としているので、直接的に関わるだけでなく、災害系のネットワークをいかした連携や交流も積極的に行なっています。近年では、東日本大震災や、台風 12 号による紀伊半島大水害で、フル活動しています。これらの活動から、新たな組織団体が生まれるなど、市民活動支援センターとしての役割を存分に発揮する結果となっています。ただし、収益としてはあがらないので、今後の課題でもあります。講座や講習会の講師を依頼されることもあり、さらなる地域連携のなかでも、自治会や自主防災会などの地縁団体との交流も不可欠で

あると感じています。

全体的なこととして、人材確保と人材育成が大きなテーマでもありました。平成23年度の下半期は、人材確保を優先したので、育成面で苦勞を強いられました。平成24年度に入ってから、人材確保の手段を大きく2つにわけ、3ヶ月の試用期間における常勤雇用と、その都度に必要とするときに雇用する人材バンクを適用しました。これにより、イベントなどでのスタッフ不足では、人材バンクへのお願いで確保できるようになり、現在も主婦やフリーターなどに活用していただいています。また、試用期間を設けることで、3ヶ月後の判断をお互いに行えるようにもなりました。

しかし、雇用についての苦勞は尽きることがなく、1名が2月末で突然に退職したこともあり、現在は常勤雇用をさらに1名求めているところです。育成面での不安は、今回の事業に限らずですが、それまでの社会経験が極端に少ないや、転職を繰り返しているなどの雇用も受け入れていることが影響しています。また、東紀州コミュニティデザインへの就職希望者が、最終的な雇用の場所ではなく、次への待機場所的にもなっていることも自認しています。しかし、それを認める場所がなければ、この地域への人口定着には繋がらないこともあるので、雇用は本当に難しい課題であります。今後は、ハローワークのトライアル雇用も視野に入れながら、引き続き社会復帰を目指す希望者にも雇用の門戸を開くことで、可能性に挑戦する雇用を続けていきます。

新しい公共を支えるのは人であり、それは行政でも、あるいは社協でもない、第3極の公務員であると感じています。それが、イコール NPO 職員ではないと感じるし、総じて公務員が NPO 職員であるとの認知があれば別ですが、現時的には大きな温度差と格差を感じずに入られません。資源循環の基盤はずでにあり、今回の受託事業のお陰で、人材確保できる資金さえあれば、なんとかやっていける方向性は見いだせた気がします。事実、常勤雇用が比較的安定的にできたことで、多くの人との繋がりが、地域での認知度が上昇しました。これは大きな成果であり、求められている結果だと自負しています。一方で、新しい公共と銘打たれて、毎年のように資金確保に奔走する、あるいは既存の公務員にこうしてお願いしなければならない現状は、下から見上げる者としては、非常にアンフェアだと強く感じます。

<p>成果の 達成状況</p>	<p>■平成23年度に達成しようとする成果 4つの事業部の焦らない遂行、キタガワノホトリ事業部では、活動拠点としての充実度アップ</p> <p>■平成24年度に達成しようとする成果 4つの事業部の焦らない遂行・継続、キタガワノホトリの認知と収益事業の増加</p> <p>※達成に向けて行った工夫 または未達成の原因及び講じた対応策を記載してください</p> <p>■事業終了後における成果指標の達成状況、および事業の効果</p> <p>・コミュニティカフェ事業部</p> <p>6月に新たなコミュニティカフェの改装を終え、12月にコミュニティカフェレストCReAM(クリーム)としてオープンしました。このカフェは、お昼のランチ営業を、地域内外からコックさんを募る「日替わりコックさん方式」としました。これまで、日替わりコックさん＝ワンディシェフの採用については、継続的な採算が見込めない、コックさんとなる方への負担が大きいなどと否定的でした。かといって、カフェに常駐してくれる人材がなかなか見つからず、また、ワンディシェフを採用している他のレストランを見てきたことも影響し、日替わりコックさんとして方針転換しました。また、当時のNPO課より、「なかなかこちらの事業部が進んでいない」との指摘もあり、その影響も少なからずありました。</p> <p>当初は、管理運営していた商店街通りのコミュニティカフェでの継続を目指していましたが、急遽ここを手放すことになったので、新規に立ちあげなければならず、かといって資金面では完全自己負担になるので、やりくりに大きな不安もありました。事業を打ち立てたのは東紀州コミュニティデザインで、委託事業のなかにこの事業部も含めていたので、NPO課からの少なからずの外圧は、ある意味では肩を押されることになりましたが、一方では、「気安く言うなよな」と言う複雑な気持ちもありました。結果としては、日替わりコックさんに5組も集まっただき、12月から継続的に運営に関わってもらっています。新たな希望者もポツポツではじめ、予想以上の人の繋がりと波及効果に驚いています。また、出張！日替わりコックさんや、日替わりコックさんによるランチバイキングの計画など、これまでにない食によるまちづくりが進んでいると感じています。ただし、もっと長い目で継続を考えると、採算が合わないことも確かなので、営業形態を日替わりコックさんのランチだけにするのではなく、朝食、夕食などの時間帯も含め、コミュニティカフェとしての機能も考えながら、定着化と投資額の償還を目指していきたいと考えています。</p>
---------------------	---

・キタガワノホトリ事業部

これまでの石窯(レンタル制)、ボルダリングスタジオ(会員制)、アトリエウミノハタ(2 団体入居)の整備に続き、6 月にコミュニティカフェとレンタルスペースを整備しました。このレンタルスペースには、8 月より新規テナントが参入し(サロン HASU、予約制のアロマサロン、各種講座も設定あり)、11 月には別の事業者(PureMarin)が、キタガワノホトリを拠点に新規事業の起業をしてテナント入居してくれました。これにより、テナントとしての入居が4軒となりました。ただし、1軒のテナントからの家賃収入が長らく滞っており、活動に賛同していることから、建設的な協議をしています。また、コミュニティカフェが、CReAM(クリーム)として飲食店の営業許可を取得し、コミュニティカフェレストして、コミュニティカフェ事業部で運営をはじめていません。早速の効果としては、日替わりコックさんのランチを食べに来ていただいたお客さんとの会話で、「キタガワノホトリ内にギャラリーを整備しようと手をつけ始めている」との話に、「うちの美術部生徒を使って仕上げませんか」と声をかけていただき、地元尾鷲高校の美術部生徒が、2回にわたってギャラリー制作をしてくれたことなどは、コミュニティカフェの存在意義を示した結果であると感じています(この方は、尾鷲高校の教師でした)。また、ギャラリー完成時のこけら落としには、美術部生徒の作品展になることも決まっています。

さらに、定期イベントである市民団体の交流を目指したキタガワマーケットには、オハヨウキタガワという朝市も同時開催する企画が9月よりスタートしました。オハヨウキタガワでは、この地域のフェアトレードを目標に、対面販売による朝市を実施しています。この定期イベントは、出店者からの要望と広がりもあって、平成25年4月からは、毎月開催のイベントになります。さらに、facebook を活用した取り組みや、6回の講座開設により、インターネットによる広報などにおいても、多くの連携や発展が見込めるようになりました。東紀州の少子高齢過疎地域を補完する意味でも、インターネットの活用、とりわけ SNS の利活用は、地域内外からの反応が得られるので、今後も積極的に運用していこうと考えています。また、オハヨウキタガワに出店している個人事業者が、東紀州コミュニティデザインが事務局委託を務める尾鷲イタダキ市の新企画(チャレンジ5)に賛同し、この4月より出店することも決まっています。これも、キタガワノホトリを核とした繋がりと展開だと言えるでしょう。

大げさかもしれませんが、東紀州地域の市民活動支援センターを銘打って活動しているので、場所の認知度が進むにつれ、地域のよろづやのような相談業務も受け付けており、中間支援事業部に引き継ぐことも増えてきました。現在、観光案内はもとより、メディアからのロケ地や旬の素材などへの問い合わせ、地域のイベント開催案内、NPO 関係の相談、人生相談、活動への問い合わせや相談など、スタッフが常時対応し、「たらい回しにしない」をモットーに、関係機関に引き継ぎもしています。また、キタガワノホトリ内に、コミュニティカフェレストができたので、コーヒープレイクしながらの対応も可能となりました。予想外の収益としては、12月に隣のビジネスホテルが再整備され、ここの予備駐車場としてレンタルする契約を結んでおり、不定額ながらも収入が入るようになりました。これらを含め、今後も比較的安定的に収益をあげる拠点でもあるので、イベント開催の定期化や、さらなる施設の改善と整

備を進め、「ここに来ればなんでも対応してくれる」を目指していきたくて考えています。ただし、事業拡大とともに、平成 25 年 4 月より家賃が 1.5 倍に増額したので、光熱水費などの固定費の増加も懸念材料ではあります。キタガワノホトリが市民活動支援センターであるからには、現在の民設民営で留まるのではなく、公的な支援が安定的にあることも望むところであり、三重県はもとより、市町からの賛同や金銭的な協力や支援も、政策提言していかなければと考えています。少なくとも、この委託事業を支援いただいた三重県からは、東紀州で NPO 活動を担う拠点としての必要性を考えていただきたいと感じています。ここまで活動を広げられたのは、この委託事業の後押しが大きく、新しい公共としての立ち位置も明確であることから、さらなる協力と連携をしていかなければなりません。

・中間支援事業部

県内で 3 箇所しか定期的には実施されていない、ごみナビゲートボランティアの委託を 2 箇所まで受けており、ノウハウの提供が進んだおわせ港まつりにおいては、尾鷲市婦人連合会との協働事業に発展しています。また、尾鷲イタダキ市実行委員会の事務局委託を受け、8 月には、これまでの事務局であった尾鷲商工会議所より完全移行しました。これらは、委託料が発生する収益事業としてだけでなく、尾鷲イタダキ市実行委員会においては、平成 25 年 4 月に一般社団法人化も進めており、抜本的な改革も提案しています。さらに 11 月からは、東紀州地域における市民活動団体のデータベース化事業を主宰することになり、尾鷲市での 4 者協働(尾鷲市、尾鷲市社協、尾鷲県民センター、東紀州コミュニティデザイン)をモデルにして、他地域での調査を足がかりに、データベースを活用した市民活動支援センターとしての役割も、本格的に担うことになっています。また、外郭 NPO などとの連携事業も増えており、伊賀市桐ヶ丘地区の NPO 法人まち桐からの視察をコーディネートした際には、コミュニティカフェ事業部と連携し、日替わりコックさんによるバイキングも実施して、おもてなしをしました。東紀州コミュニティデザインが理事を務める NPO 法人みえ NPO ネットワークセンターとの連携事業では、NPO の課題解決に繋がる事業を実施してきました。今後は、行政との中間支援をさらに進め、事業委託を受けられるような展開の必要性和、三重県からの後押しにも大いに期待しています。

・防災・減災事業部

7 月から 8 月にかけて、豪雨災害の先遣隊派遣が九州の阿蘇地域と京都の宇治市炭山地区であり、県内唯一のテクニカルボランティアチームである熊野レストレーションと協働して活動してきました(事務局は、東紀州コミュニティデザインが担っています。平成 25 年 4 月には、一般社団法人化する予定です)。11 月、12 月、3 月には、松阪市社協と紀北町社協より、防災ボランティアコーディネーター養成講座の講師の依頼も受けました。また、11 月には、NPO 法人みえ防災市民会議主催の災害実践道場第三門の事業をサポートし、これも実践は熊野レストレーションに依頼をしました。東紀州コミュニティデザインのスタッフには、三重県と三重大学が進めているさきもり塾の卒塾生もおり、地域防災や減災の推進に、今後も協力支援していきたくて考えています。日頃の活動が、災害時、発災時にも大きく転化、寄与できることから、データベース事業で調査した東紀州地域の市民活動団体にも声掛けしながら、南海トラフの地震と津波に対応できる体制づくりを目指していきます。

・全体的なこととして

これらの事業部が推進できたのは、現在のスタッフに依るところが大きいです。平成 23 年度下半期においては、なかなか雇用が安定せず、こちらの意志や事業を理解してもらうことに苦勞を強いられました。過去には、「苦勞してまで働きたくはない」との意志が見て取れる方もおりました。また、この地域での定着化を目指すために、それを承知で雇用してきたこともあるのですが、これまでも、スタッフによる事業がほとんど推進せず、雇用側として本当に苦勞してきました。また、雇用側の東紀州コミュニティデザインにも、厳しい態度で接してきた反省が過去にはあります。

平成 24 年度からは、ハローワークでの募集形態を見直し、月額給与 15 万円と 10 万円の 2 種類と、事業内容を明確化させたことで、4 月と 5 月にかけて常勤 2 名を雇用することができました。また、不規則ながらも雇用を希望する主婦や受験生、フリーターも、数名ですが確保することができました。その結果、毎日活動してくれるスタッフによる事業の進捗が安定しはじめ、不規則雇用枠でイベント毎に雇用することもできるようになりました。以前よりも利益率は下がった課題はあるものの、イベントを多発したことで、人材が集まってきたとも言えます。

しかし、市民活動支援センターなる職域は、この地域では他に無く、経験者もないことから、スタッフは暗中模索しながら奔走しています。また、雇用できる人材が費用面で限られており、常勤雇用した職員が 2 月末で退職するなど、雇用が安定しているとは言えない現状は続いています。本来であれば、長い目で指導してやりたところを、費用面と事業に追われる状況から、過度に仕事を要求せざるを得ないことも大きく影響していたと分析(反省)しています。反対に、現在の職員には、事業に関する興味関心が大きいこともあり、今回の事業終了後も雇用を希望していますが、雇用を担保する予算が満足にはないので、事業だけが残り、人材確保できる予算がない状態でもあります。それでも、事業の縮小は雇用の縮小に繋がり、地域への貢献度も低下することから、新しい公共とは名ばかりだとの憤りもあります。さらに、現状のスタッフ 1 名では不都合が出てくることは明白で、トライアル雇用も見据えて、ハローワークには追加となる常勤雇用を募集しています。現在も、収益事業は安定しておりませんが、さらに自己資金を投入して、雇用確保と事業全体の継続を目指していきます。

ここまでしてまで市民活動支援センターや中間支援を模索するのは、この地域でも明らかに必要な職種であり、三重県内においても、官設官営や官設民営などで、ほとんどの市の単位には設置されています(東紀州地域では、尾鷲市、熊野市の双方にありません)。しかし、今回の委託事業ではっきりしたことは、きちんと人材確保ができれば、事業が推進し、より多くの市民ニーズを橋渡ししたり、成就できることがわかったことです。現在のスタッフはもとより、事業を進めていくなかで知り合った市民が、いまのキタガワノホトリや東紀州コミュニティデザインを支える原動力になっています。ただし、ボランティアでは長続きはせず、やがては疲弊してくることも重々に承知、経験しているので、わずかでも費用弁償できる仕組みづくりが必要です。せつかく、人材の人材によって可能性が広がり、見出されてきただけに、ここで辞めるには勿体無いと感じて当然ではないでしょうか？ よって、4 つの事業部の成

果は大きくありました。やはり、人材、人と人の繋がりによる成果です。達成目標を越える成果は、まさにプライスレスな部分が大いのですが、これに甘えていては、すぐに縮小してしまいます。今後は、継続していく必要性を、行政にも理解していただき、たとえば、三重県行政においては、この地域で行政が担っているいくつかの分野を、東紀州コミュニティデザインのような民間に移行、移譲してくれることで、新しい公共にふさわしい供創となるのではないのでしょうか？

成果の 達成状況	平成23年度の成果物
	添付 あり
	<p>① <u>東紀州コミュニティデザイン</u> (URL https://www.facebook.com/HigashikisyuCommunityDesign)</p> <p>② <u>キタガワノホトリ</u> (URL https://www.facebook.com/Kitagawanohotori)</p> <p>③ <u>Cafe CReAM モノ語り 率先市民主義 ※一部</u> (URL http://crepm.exblog.jp/i33/)</p> <p>④ <u>チラシなどの紙媒体</u></p>
	平成24年度の成果物
	添付 あり
	<p>⑤ <u>東紀州コミュニティデザイン</u> (URL https://www.facebook.com/HigashikisyuCommunityDesign)</p> <p>⑥ <u>キタガワノホトリ</u> (URL https://www.facebook.com/Kitagawanohotori)</p> <p>⑦ <u>CReAM(クリーム)</u> (URL https://www.facebook.com/kitagawanohotori.cream)</p> <p>⑧ <u>Cafe CReAM モノ語り 率先市民主義 ※一部</u> (URL http://crepm.exblog.jp/i33/)</p> <p>⑨ <u>チラシなどの紙媒体</u></p>
<p>※成果物がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページの URL を記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。</p> <p>※番号は平成23年度から順に記載していただき、適宜増減してください。</p>	

<p>得られた成果 および 自己評価</p>	<p>※支援の効果、今後の展望等のアウトカムとともに、自己評価を記載してください。</p> <p>※得られた成果については、前段にも記載しているので省きます。ここでは、今後のアウトカムを改善点として記載します。</p> <p>■改善点</p> <p>・コミュニティカフェ事業部</p> <p>日替わりコックさん方式を採用するにあたり、コックさんの確保に苦労するだけでなく(登録は12月開設の5組から変動なし)、1日20人の顧客を獲得する難しさが大きな課題です(12月から営業を始め、平均13食程度に留まっています)。月の3分の1しか営業できていないことも課題であり、さらに常時営業が可能になるまでには、一定期間の猶予がいると考えています。施設利用が進むにつれ、光熱水費などの固定費も増大するのですが、大事な収益事業の一つであるので、今後もトライアンドエラーで対応していこうと考えています。また、ランチ営業に留まらず、朝食や夕食などの時間帯も営業できるような体制づくりを考えています。経験からも、アイデアは豊富にあるので、関わる人材確保をどうするかです。それには、費用面をどこまで負担できるか? 捻出できるかだと感じています。</p> <p>・キタワガノホトリ事業部</p> <p>収益事業としては、テナント料(現在4店舗)、イベント主催による僅かな差金(収支を差し引きした残りの金額)などがあります。市民活動支援センターと言う公共性が高いことから、多額の収益が見込め難い特徴があるので、薄利の事業を多発することで、広く浅く収益を集める方式しかないのだと考えています。あとは、民間による寄付などにも期待して、広くPRしていくことも必要だと感じています。東紀州コミュニティデザインとしても積極的に利用しているfacebookをはじめとするインターネットの利活用が、今後の大きな鍵を握っていると考えています。また、例えば、県民センターのNPO担当がいままで担っていたことを移譲していただくなどして、僅かでも固定費の確保が出来ればと考えています。</p> <p>・中間支援事業部</p> <p>各種事務局の委託を受けることによる委託料の発生が主な収益になっています。しかし、市民活動支援センターであるキタワガノホトリを利用したNPO関連の相談業務や紹介業務など、公共性の高い活動も必要とされているので、これに対する収益をどこから得るのが引き続きの課題です。キタワガノホトリの認知度に比例して、さまざまな問い合わせも増えてきており、地域のよろづやとして機能しています。</p>
--------------------------------	---

得られた成果 および 自己評価	<p>・防災・減災事業部</p> <p>災害派遣の実行部隊である熊野レストレーションとの協働によって成り立っていることが大きいです。この組織は、東紀州コミュニティデザインの橋渡して、4月の一般社団法人化を目指しています。今後は、地域の地縁団体などとも協働し、日常的な活動はもとより、緊急時に動きやすくする資金調達や確保など、幅広い地域防災、減災の取り組みに寄与できるように活動を続けていきたいと考えています。また、行政との連携も必要不可欠であるので、その橋渡しをしてもらおう立場として、三重県行政のNPO班には期待することも大きいです。</p> <p>・全体的なこととして</p> <p>事業の推進は、スタッフの人材確保が大きな鍵を握っています。人材確保は、つまりは費用面をどう確保するかなので、新しい公共でも稼ぐことが必要です。しかし、東紀州地域の平均年収230万円前後を担保するには、かなりの資金確保が必要であり、現状の自己資金を中心とした取り組みでは安定性がありません。東紀州コミュニティデザインがやっている事業が、人の繋がりを深め、人や物のネットワークを構築することは明らかなので、これに資金が加わるような手立ても必要です。スタッフの常勤雇用で大きく事業が推進したことからも、平成25年度も2名の常勤雇用を模索しています。</p>	
	評価 ランク	<input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった （該当する評価に☑を付けてください。）

2. その他参考となる資料の添付 なし **※上記の成果物にすべて含めています**

（添付資料がインターネットで公開されている場合は当該ウェブページのURLを記載してください。但し、公開されている場合であっても現物の提出をお願いします。）

資料名： _____ (URL _____)

※行は適宜付け足して記入してください。